

松下幸之助記念財団 研究助成

## 研究報告

【氏名】小池 求

【所属】(助成決定時)東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻博士課程

## 【研究題目】

20 世紀初頭の不平等条約下における清朝とドイツ—両国関係の実態と外交政策の相互作用の分析—

## 【研究の目的】

20 世紀初頭の中国と列強の関係は、国力や国際関係上の位置付けに関する詳細な分析を行うことなく「列強」という言葉で抽象化し、不平等条約体制下における帝国主義列強対半植民地の中国という構図の中で議論されてきた。それは、東アジアにおいて大きな利害関係を持つ日英露米と中国の関係がクローズアップされてきたからである。このような研究枠組では、中国と列強の関係を双方向的に検討するというよりも、列強の対中国政策という観点から研究がなされ、中国側の政策には十分な注意が払われず、中国はあくまでも客体にすぎなくなってしまう。同じ問題をドイツ外交史研究も抱えている。しかし、近年の中国外交史研究においては、清末民初における中央政府の外交政策や輿論に関する分析を通して、中国の主体性を描き出す試みがなされてきているが、それに対する列強側の認識・対応は十分に議論されていない。以上の状況を踏まえて、本研究では清独関係を事例に、両国関係の相互作用を分析し、清朝の主体的な外交政策の可能性と限界を検証した。

## 【研究の内容・方法】

本研究では、第 1 期(1906~08)と第 2 期(1909~11)にわかれて清独両国さらにはアメリカを含めて協議された、三国連携構想を取り上げ、清朝の主体性とそれに対する列強の認識・反応を検討した。2 期にわたる理由としては、1908 年 11 月 30 日に日米間で調印された高平＝ルート協定により、第 1 期の構想が頓挫したという国際関係上の理由もあるが、同時期、清朝において構想の主導者であった袁世凱が罷免され、その後、主導者が醇親王に移るという清朝の国内要因にも起因する。このような時期区分により、袁世凱期と醇親王期の外交政策の連続性・断続性を議論することも可能となる。

この構想は、ヨーロッパおよび東アジアの国際情勢の変化(英露日仏四国協定の成立とドイツ

の外交的孤立・日米対立)を受けて着手されたものであり、もともと国際関係の変化に相当程度拘束されており、当時のヨーロッパと東アジア国際関係の連動性を考慮して検討する必要がある。

研究手法としては、マルチアーカイヴ方式を採り、中独双方の外交史料を分析し、清独両国の相手国認識と外交政策の相互作用を検討した。主要史料としてはドイツ側については、ドイツ外務省政治文書館に所蔵されている外務省史料 China シリーズおよび『駐華ドイツ大使館 (Deutsche Botschaft in China)』史料を利用し、清朝側については、本研究費を活用し、調査収集を行った北京の中国第一歴史档案館所蔵および台北の故宮博物院図書文献館所蔵の軍機処録副奏摺、すでに公刊されている『清代軍機処電報檔匯編』、台北の中央研究院近代史研究所档案館所蔵の外務部档案、故宮博物院図書文献館所蔵の宣統期(1909~12)の軍機處檔冊『収發電檔』などを利用し、①両国政府内の議論や各政策関係者(外交官、産業界など)の認識を再構築した上で、②両国の政策決定過程を検討し、③それが交渉の場でどのように議論されたのか、を検証した。

#### 【結論・考察】

清朝は協商体制の成立とそれによる領土分割の危機を防ぐために、独米から国家主権や領土的統一性の保証を得ようとし、両国もそれを支持する姿勢を見せた。この点では、2つの時期に大きな違いはない。相違点としては、第1期はドイツが主導し、第2期では清朝が主導した点である。さらには第1期では清朝は満洲への利益誘導による独米の積極的関与を求めたが、第2期では両国から国家主権などの維持に対する保証を獲得した上で、ドイツの同盟網などを活用し、その国際的承認へと拡大させてゆき、日本(さらにはロシアも)に対抗しようとする、より防衛的な性格であった。

清朝側がドイツに期待を寄せた背景には、ヴィルヘルム2世などの清朝に友好的な姿勢をみせるグループの存在があり、清朝はそのような姿勢を考慮して外交政策を構想していったが、ドイツ外務省は、ヨーロッパ情勢の悪化を受け、東アジア問題への介入回避を方針としており、政府内での方針の違いが存在したが、外務省が政策の主導権を握っていった。しかしながら、この時期、ドイツ政府も日本と協商関係を結ばず、在華経済活動の拡大を目指して、清朝を潜在的なパートナーとして見ており、清朝側もドイツを友好国として認識していたことは確かであり、両国の協調関係の模索が濃淡の違いはあるにしても、一貫して継続していたのである。